

令和8年2月4日

令和8年度

当初予算(案)のあらまし

岩 手 県

目 次

- 1 令和8年度当初予算編成の基本的な考え方 … 1
- 2 予算の規模 … 2
- 3 歳入の状況 … 3
- 4 歳出の状況 … 6
- 5 行財政改革の取組 … 10
- 6 重点的に取り組む政策 【別冊】

資料1 各部局における令和8年度の主要事業について

資料2 令和7年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

資料3 資料・データ編

- 1 一般会計歳入歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳
- 3 主要財政指標
- 4 使用料、手数料等の改定状況
- 5 部局別総括表
- 6 振興局別総括表
- 7 引上げ分に係る地方消費税収の使途

注1) 精査の結果、計数、事業名等に異動を生ずることがあります。

注2) 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、
その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(1) 本県財政を取り巻く環境

- 本県が、喫緊の課題である人口減少・少子化に立ち向かい、その先へつながる道を切り拓くためには「いわて県民計画（2019～2028）」のもと、県と市町村が連携を深め、三陸のより良い復興や、お互いに幸福を守り育てる取組を着実に推進していく必要があります。
- 令和8年度地方財政対策は、「地方創生推進費」1兆円、「地域デジタル社会推進費」1,500億円、「地域社会再生事業費」4,200億円、「脱炭素化推進事業費」1,000億円が引き続き確保されたほか、物価高を反映し、地方公共団体の委託料、維持補修費、投資的経費等について、5,850億円増額計上されるなど、地方の一般財源総額について、令和7年度の水準を上回る額が確保されました。広大な県土を有し、多数の過疎地域を抱える本県のような地方においても、必要な一般財源が確実に確保されるよう、財源保障や財源調整が適切に講じられる必要があります。
- また、東日本大震災分については、令和8年度においても震災復興特別交付税が539億円確保されました。
- 本県の財政は、今後、物価上昇の影響等による県税等の増収により実質的な一般財源総額が増加していく一方、給与改定や定年引上げによる人件費の増加や人口構造の変化等に伴う社会保障関係費の増加のほか、公債費が金利上昇に伴い高水準で推移することなどにより、一層厳しさを増していくことが見込まれます。

(2) 予算編成の方針

- 令和8年度当初予算は、「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランのもと、人口の自然減・社会減対策（地方創生）を主軸にしながら、GX（グリーン・トランスフォーメーション）とDX（デジタル・トランスフォーメーション）を両翼に、安全・安心な地域づくりを基盤として、10の政策分野の着実な推進と「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の展開により、「世界に開かれた地方創生」を推進する施策を盛り込んだ予算を編成しました。
- 特に、ジェンダーギャップの解消や全国トップレベルの子育て支援、関係人口の更なる拡大や多様な雇用の創出・魅力ある労働環境の整備などの自然減・社会減対策、再生可能エネルギーの導入促進、気候変動への適応などを図るGXの推進、生成AIをはじめとしたデジタル技術の活用や生産性向上を図るイノベーションの創出を促進するDXの推進等の取組を強化します。
- また、東日本大震災津波の経験や国内で相次ぐ大規模災害を踏まえ、将来起これ得る災害への備えや、ツキノワグマ被害等の喫緊の課題への対策など、様々なリスクに対応し安全・安心な地域づくりを推進する取組を強化します。
- さらに、本県の強みや魅力を活かしたインバウンドと海外輸出の拡大、国内外に開かれた新しいスタートアップエコシステムの構築、産後ケアや周産期医療提供体制などの充実、福祉総合相談センターと県民生活センター、中山の園などの整備、県政150周年期間の締めくくりとなる取組などを実施します。
- 東日本大震災津波からの復興に係る事業については、被災者の心のケア、コミュニティ形成支援、伝承・発信等、必要な取組を着実に実施します。
- 長引く物価高から県民の暮らし・仕事を守るため、これまでの賃上げ支援や幅広い生活者・事業者支援に加え、新たに、家計負担の軽減策や地域経済の活性化に繋がる観光需要の喚起策等を実施します。

○ 予算編成に当たっては、あらゆる手法により歳入確保の取組を進める一方、政策評価結果等を踏まえた事業効果等の検証などにより、歳出の積極的な見直しや再構築を行いました。

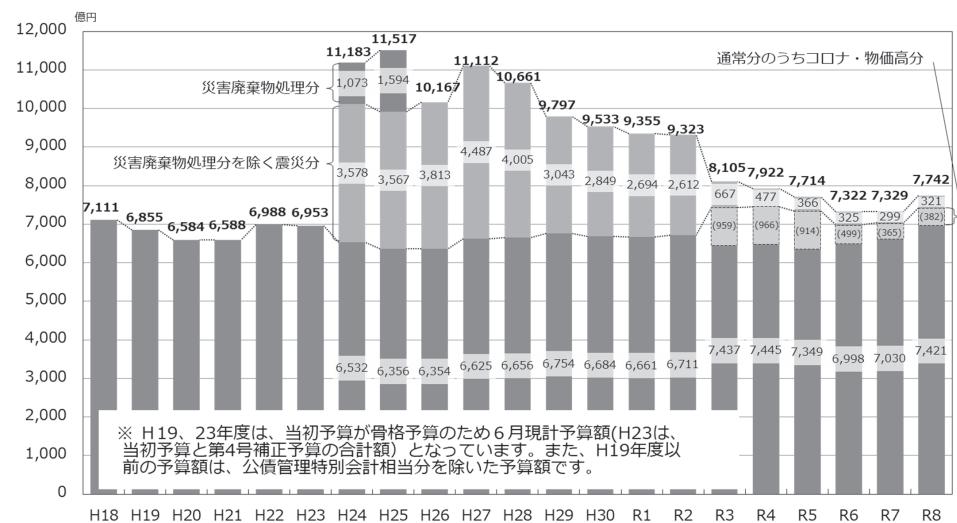
また、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、更なる創意と工夫をこらすなど、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努め、メリハリある予算を編成していく方針としました。

2 予算の規模

○ 令和8年度当初予算額は 774,234 百万円 と、社会保障関係費や税関係交付金等の補助費等の増加により、前年度当初予算と比較して +41,292 百万円、+5.6% となりました。

なお、震災分を除いた通常分の予算額は、新型コロナウイルス感染症・物価高対策分 38,177 百万円 を含めて 742,084 百万円 となり、前年度当初予算と比較して +39,065 百万円、+5.6% となりました。

＜予算規模の推移（当初予算ベース）＞



＜予算の増減率の推移＞

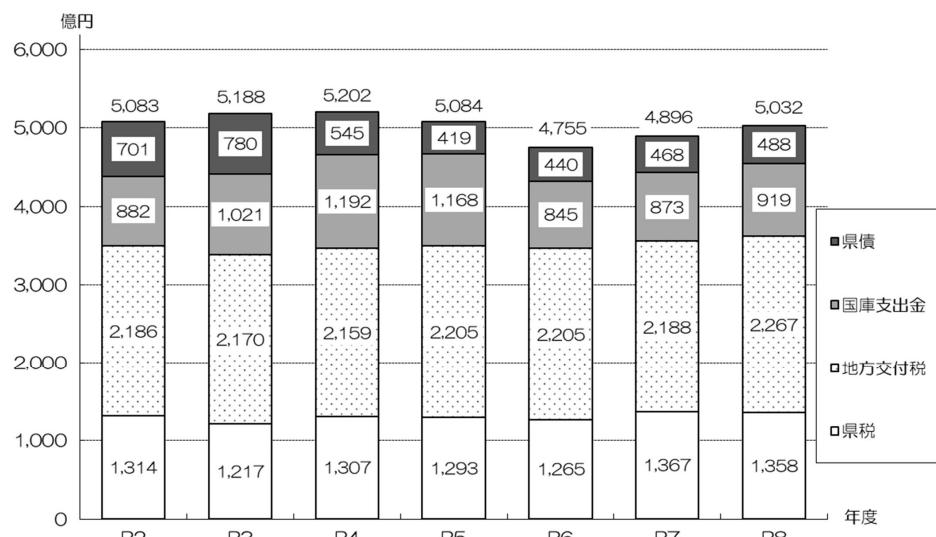
歳入歳出 予算 増減率	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	全体	△ 0.3	△ 13.1	△ 2.3	△ 2.6	△ 5.1	0.1	5.6
	通常分	0.8	10.8	0.1	△ 1.3	△ 4.8	0.5	5.6
震災分	△ 3.1	△ 74.4	△ 28.5	△ 23.4	△ 11.2	△ 7.8	7.4	

3 歳入の状況

(1) 概要

- 通常分の歳入の内訳をみると、自主財源^{※1}は、地方消費税清算金や諸収入などの増加により、前年度当初予算と比較して +14,955 百万円、+4.7% となる見込みです。
- また、依存財源^{※2}は、地方交付税や国庫支出金などの増加により、+24,111 百万円、+6.3% となる見込みです。
- なお、震災分に係る震災復興特別交付税等を加えた全体の歳入予算は、前年度当初予算と比較して +41,292 百万円、+5.6% となる見込みです。

＜主な歳入の推移（当初予算ベース）＞



注1 県税、地方交付税、国庫支出金、県債（借換債を除く）の合計を表示しています。
2 通常分に係る主な歳入を計上しています。

※1 自主財源：県税や県施設の使用料などのように、県が自主的に徴収できる財源をいいます。
※2 依存財源：地方交付税、国庫支出金、県債などのように、国から一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

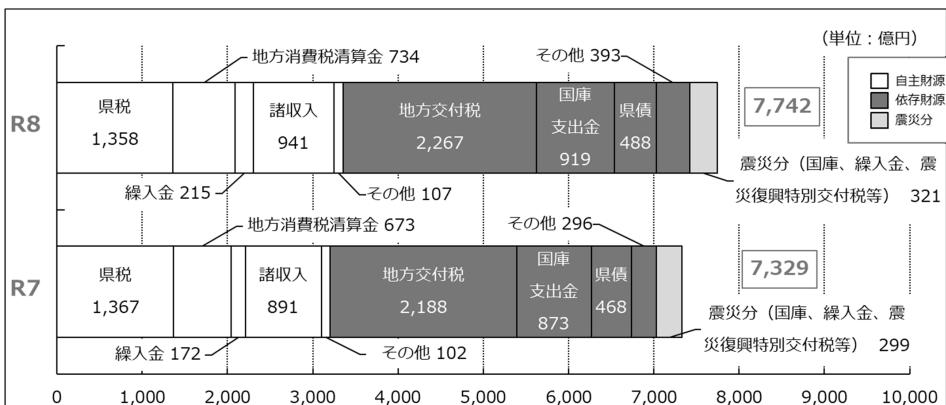
＜歳入の内訳＞

（単位：百万円、%）

区分		令和8年度 当初予算額	構成比	増減額 (対前年度当初予算)	増減率
通常分	県税	135,788	18.3	△924	△0.7
	地方消費税清算金	73,409	9.9	6,123	9.1
	繰入金	21,493	2.9	4,342	25.3
	諸収入	94,072	12.7	4,978	5.6
	その他	10,680	1.4	435	4.2
	計	335,442	45.2	14,955	4.7
	地方交付税	226,662	30.5	7,853	3.6
	国庫支出金	91,911	12.4	4,602	5.3
	県債	48,816	6.6	2,032	4.3
依存財源	その他	39,254	5.3	9,624	32.5
	計	406,642	54.8	24,111	6.3
	小計	742,084	100.0	39,065	5.6
	震災分	32,150	-	2,227	7.4
合計		774,234	-	41,292	5.6

注 依存財源のその他は、地方譲与税、地方特例交付金などです。

＜前年度当初予算との比較＞



(2) 県 稅

- 県税収入は、135,788百万円と、前年度当初予算と比較して△924百万円、△0.7%となる見通しです。

【増収が見込まれる税目】

- ・地方消費税 (+4,860百万円)
県内に本店等を有する事業者の国内取引の増加により増収が見込まれます。
- ・個人県民税 (+2,845百万円)
個人所得の伸び等による所得割の増収が見込まれます。

【減収が見込まれる税目】

- ・軽油引取税 (△5,945百万円)
当分の間税率の廃止により減収が見込まれます。
- ・自動車税 (△1,664百万円)
環境性能割の廃止等により減収が見込まれます。
- ・不動産取得税 (△1,617百万円)
大規模家屋の建築の減少等により減収が見込まれます。

＜主要税目ごとの収入見込額＞

(単位：百万円、%)

税 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率
個人県民税	41,749	38,904	2,845	7.3
法人県民税	3,480	3,376	104	3.1
(いわての森林 づくり県民税)	(764)	(770)	△ 6	△ 0.8
法人事業税	31,722	31,689	33	0.1
地方消費税	29,916	25,056	4,860	19.4
不動産取得税	2,437	4,054	△ 1,617	△ 39.9
軽油引取税	6,575	12,520	△ 5,945	△ 47.5
自動車税	16,290	17,954	△ 1,664	△ 9.3
産業廃棄物税	69	78	△ 9	△ 11.5
そ の 他	3,550	3,081	469	15.2
計	135,788	136,712	△ 924	△ 0.7

注 いわての森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。

(収入見込額は個人県民税及び法人県民税に含まれます。)

(3) 地方交付税

- 普通交付税及び特別交付税（震災復興特別交付税を除く）を合わせた地方交付税は、国の地方財政対策の内容等を総合的に勘案して推計した結果、226,662百万円と、前年度当初予算と比較して+7,853百万円、+3.6%と見込まれます。

- 臨時財政対策債^{※1}は、令和7年度に引き続き、新規発行額ゼロとなります。

- また、東日本大震災からの復旧・復興のための震災復興特別交付税は、対象となる事業の状況等を勘案して推計した結果、1,091百万円と、前年度当初予算と比較して△194百万円、△15.1%と見込まれます。

＜地方交付税の交付見込額^{※2}＞

(単位：百万円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率
普通交付税	222,212	215,073	7,139	3.3
特別交付税	4,450	3,736	714	19.1
地方交付税	226,662	218,809	7,853	3.6
臨時財政対策債	0	0	0	—
計	226,662	218,809	7,853	3.6
震災復興特別交付税	1,091	1,285	△ 194	△ 15.1
合計	227,752	220,094	7,658	3.5
地方交付税総額 (普通交付税+特別交付税+震災復興特別交付税)	227,752	220,094	7,658	3.5

- なお、国の地方財政対策では、東日本大震災にかかる復旧・復興事業費及びその財源について、引き続き通常収支とは別枠で取り扱われており、震災復興特別交付税は、前年度から△332億円、539億円確保されています。

また、通常収支分では、地方一般財源総額（地方税、地方交付税等の合計）は、前年度から+4.4兆円、72.0兆円確保されています。

※1 臨時財政対策債とは、地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。本来は交付税で賄われるべきものなので、その償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。

※2 地方交付税総額は、地方財政対策の内容などを勘案して見積もったものです。なお、例年普通交付税が確定するのは、その年度の7～8月頃です。

(4) 国庫支出金

- 国庫支出金は、107,342百万円と、前年度当初予算と比較して+10,660百万円、+11.0%と見込まれます。
- このうち通常分は、91,911百万円で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増（+2,678百万円）等により、前年度当初予算と比較して±4,602百万円、+5.3%となっています。

〈国庫支出金の推移〉(全体)

(単位：百万円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
国 庫 支 出 金	163,461	113,172	126,930	124,508	92,445	96,682	107,342
うち 公 共 事 業	54,821	20,652	18,946	22,810	24,157	23,809	25,707
うち公共事業以外	108,640	92,520	107,984	101,698	68,288	72,873	81,635

(うち通常分)

(単位：百万円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
国 庫 支 出 金	88,181	102,059	119,161	116,774	84,509	87,309	91,911
うち 公 共 事 業	23,834	20,652	18,946	22,810	24,157	23,809	25,707
うち公共事業以外	64,347	81,407	100,215	93,965	60,352	63,500	66,204

(うち震災分)

(単位：百万円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
国 庫 支 出 金	75,280	11,113	7,769	7,733	7,936	9,373	15,432
うち 公 共 事 業	30,987	0	0	0	0	0	0
うち公共事業以外	44,293	11,113	7,769	7,733	7,936	9,373	15,432

(5) 県 債

- 県債発行予定額は、48,823百万円であり、前年度当初予算と比較して+2,032百万円、+4.3%となっています。
- このうち通常分は、48,816百万円であり、前年度当初予算と比較して+2,032百万円、+4.3%となっています。
また、県債依存度は6.6%と前年度を0.1ポイント下回っています。

〈県債発行額の状況〉(全体)

(単位：百万円、%)

区 分	A	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率
県 債 合 計	A	48,823	46,791	2,032	4.3
うち臨時財政対策債		0	0	0	—
歳 入 合 計	B	774,234	732,942	41,292	5.6
県 債 依 存 度	A/B	6.3	6.4	△ 0.1ポイント	

〈県債発行額の状況〉(通常分)

(単位：百万円、%)

区 分	A	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率
県 債 合 計	A	48,816	46,784	2,032	4.3
うち臨時財政対策債		0	0	0	—
歳 入 合 計	B	742,084	703,019	39,065	5.6
県 債 依 存 度	A/B	6.6	6.7	△ 0.1ポイント	
(参考) 地方債依存度(地財計画)		6.0	6.1		

(6) 繰入金

- 震災からの復旧・復興や、社会経済情勢の変化に対応するため、国からの交付金で造成した各種基金などから、合わせて 224 億円程度繰入れし、積極的に事業を実施することとしています。

＜繰入額の大きなもの＞

・ 県債管理基金	42 億円程度
・ 退職手当基金	35 億円程度
・ 地域医療介護総合確保基金	33 億円程度
・ 公立学校情報機器整備基金	24 億円程度
・ いわての森林づくり基金	10 億円程度
・ 地域振興基金	7 億円程度
・ いわての学び希望基金	6 億円程度

- このうち、財政調整基金からの繰入金は 39 億円程度となっており、現時点では、令和8年度末残高を 260 億円程度と見込んでいます。

＜財政調整基金残高の推移及び見込み＞

(単位：億円)

区分	令和6年度末 残高	令和7年度末 残高見込額	令和8年度	
			取崩額	未残高 見込額
財政調整基金	310	300程度	39	260程度

注 1 令和7年度末残高見込額は、令和7年度2月補正等により異動が生じます。

2 令和8年度の額は、令和7年度の決算等により異動が生じます。

4 歳出の状況

(1) 概要

- 通常分の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費^{※1}は、人件費が 178,924 百万円で、前年度当初予算と比較して+11,207 百万円、+6.7%、公債費は 94,593 百万円で、+2,236 百万円、+2.4%となり、全体では286,332 百万円と、前年度と比較して+14,256 百万円、+5.2%となっています。

詳しくは、別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

- 通常分の歳出における義務的経費の割合は38.6%と、前年度当初予算の 38.7%から0.1 ポイント減少しているものの、依然として公債費が高い水準にあります。

また、投資的経費^{※2}は、90,858 百万円となっており、前年度当初予算と比較して△825 百万円、△0.9%となっています。

詳しくは、別途(4)普通建設事業費、(5)災害復旧事業費をご覧ください。

- 震災分の歳出予算額は、32,150 百万円で、前年度当初予算と比較して+2,227 百万円、+7.4%となっており、復旧・復興事業の進捗に伴い増加しています。

※1 義務的経費：生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくうえで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。
この割合が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るうえで重要な目安になります。

※2 投資的経費：道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るのに支出される経費のことです。

(2) 人件費

<歳出の内訳>

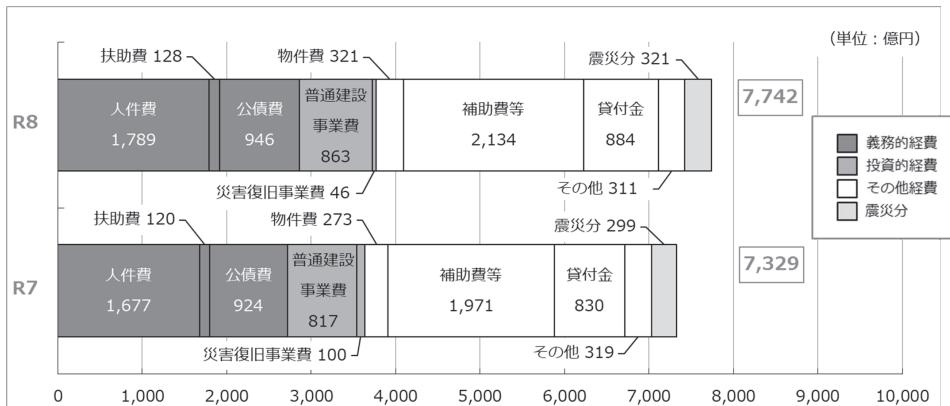
区分		令和8年度 当初予算額	構成比	増減額 (対前年度当初予算)	増減率	
通常分	義務的経費	人 件 費	178,924	24.1	11,207	6.7
	扶 助 費		12,815	1.7	814	6.8
	公 債 費		94,593	12.7	2,236	2.4
	計		286,332	38.6	14,256	5.2
	投資的経費	普通建設事業費	86,255	11.6	4,603	5.6
		災害復旧事業費	4,603	0.6	△5,429	△54.1
計			90,858	12.2	△825	△0.9
(投資的経費のうち単独分)			26,594	3.6	556	2.1
その他の経費			364,894	49.2	25,634	7.6
小計			742,084	100.0	39,065	5.6
震災分			32,150	-	2,227	7.4
合計			774,234	-	41,292	5.6

注 1 扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費です。

2 公債費：県債（施設や道路等の建設などのために借りる長期借入金）の償還に充てる経費です。

3 その他経費：物件費、補助費等、貸付金などです。

<前年度当初予算との比較>



- 人件費は、給与改定に伴い給料等が増加することや、定年引上げ※に伴い退職手当が増加することなどから、前年度当初予算と比較して、**+10,881百万円、+6.5%**となっています。

※ 定年引上げの施行に伴い、令和7年度は定年退職が生じない年度であったが、令和8年度は定年退職が生じるもの（2年に1度、定年退職者が生じる）

<人件費の推移>

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
人 件 費	179,282	179,431	176,461	164,548	172,576	168,357	179,238
通常分	177,381	178,170	175,510	163,714	171,903	167,717	178,924
震 災 分	1,901	1,261	951	834	673	639	314
歳出に占める割合	26.4	24.0	23.6	22.3	24.6	23.9	24.1

注 歳出に占める割合は、通常分の歳出合計に対する、通常分の人件費の割合です。

(3) 公債費

- 公債費は、前年度当初予算と比較して、**+2,216百万円、+2.4%**となっています。平成26年度をピークに減少してきましたが、令和6年度から増加しています。

- 県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置される県債を積極的に活用し、実質的な負担軽減に努めています。

<公債費の推移>

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
公 債 費	97,465	93,192	92,064	90,361	91,119	93,505	95,722
歳出に占める割合	14.5	12.4	12.2	12.2	12.9	13.1	12.7

注 歳出に占める割合は、通常分の歳出に占める割合です。

(4) 普通建設事業費

- 普通建設事業費は、平成 28 年台風第 10 号災害対応事業を除いた通常分では、前年度当初予算と比較して、+4,625 百万円、+5.7%となっています。
震災分では、前年度当初予算と比較して、△10 百万円の皆減となっています。

全体					(単位：百万円、%)	
区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率		
補助	55,009	50,484	4,526	9.0		
単独	25,900	25,170	730	2.9		
直轄	5,346	6,007	△662	△11.0		
計	86,255	81,661	4,593	5.6		

通常分					(単位：百万円、%)	
区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率		
補助	55,009	50,463	4,547	9.0		
単独	25,900	25,160	740	2.9		
直轄	5,346	6,007	△662	△11.0		
小計	86,255	81,630	4,625	5.7		
台風10号対応事業	0	21	△21	皆減		
計	86,255	81,651	4,603	5.6		

震災分					(単位：百万円、%)	
区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率		
補助	0	0	0	—		
単独	0	10	△10	皆減		
直轄	0	0	0	—		
計	0	10	△10	皆減		

注 1 補助事業とは、国の補助を受けて県が行う（市町村に対する補助を含む）事業です。

2 単独事業とは、県が単独で行う事業です。

3 直轄事業とは、国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。

〔公共事業〕

- 公共事業*は、平成 28 年台風第 10 号災害対応事業を除き、前年度当初予算と比較して、+3,289 百万円、+5.5%となっています。

なお、前年度の補正予算における国の経済対策への対応分と合わせた実行予算は、平成 28 年台風第 10 号災害対応事業を除き、前年度と比較して、+4,859 百万円、+5.2%となっています。

区分	当初予算				実行予算			
	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率	令和8年度 実行予算額	令和7年度 実行予算額	増減額	増減率
補助	44,675	42,170	2,505	5.9	76,995	73,120	3,875	5.3
単独	12,851	11,405	1,446	12.7	13,864	12,343	1,521	12.3
直轄	5,346	6,007	△662	△11.0	6,781	7,319	△537	△7.3
小計	62,872	59,583	3,289	5.5	97,640	92,781	4,859	5.2
台風10号対応事業	0	21	△21	皆減	0	21	△21	皆減
計	62,872	59,604	3,268	5.5	97,640	92,802	4,838	5.2

※注 令和8年度実行予算額は、令和7年度の補正予算における国の経済対策への対応分を含めた額であること。

【増減額が大きい主な事業】

- 補助 林野火災復旧対策事業費補助 皆増（+1,998 百万円）
地域連携道路整備事業費（活力創出基盤整備事業） 6,206 百万円（+762 百万円）
- 単独 治水施設整備事業費 1,433 百万円（+582 百万円）
- 直轄 直轄道路事業費負担金 2,601 百万円（△262 百万円）

※ 公共事業とは、事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

〔公共事業以外の普通建設事業〕

○ 公共事業以外の普通建設事業は、通常分では、福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業費の増等により、前年度当初予算と比較して、＋1,335百万円、＋6.1%となっています。

震災分では、放射性物質被害畜産総合対策事業費の皆減により、前年度当初予算と比較して、△10百万円の皆減となっています。

全体

（単位：百万円、%）

区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	10,334	8,292	2,042	24.6
単独	13,049	13,765	△717	△5.2
計	23,383	22,057	1,325	6.0

通常分

（単位：百万円、%）

区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	10,334	8,292	2,042	24.6
単独	13,049	13,755	△707	△5.1
計	23,383	22,047	1,335	6.1

震災分

（単位：百万円、%）

区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	0	0	0	—
単独	0	10	△10	皆減
計	0	10	△10	皆減

【増減額が大きい主な事業】

- 補助 強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費）
3,185百万円（＋1,084百万円）
- 特別支援学校整備事業 皆減（△949百万円）
- 警察施設整備に要する経費 皆増（＋899百万円）
- 単独 福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業費
3,304百万円（＋2,856百万円）
- 校舎大規模改造事業 209百万円（△1,704百万円）
- 校舎改築事業 1,745百万円（＋1,673百万円）

〔5〕 災害復旧事業費

○ 災害復旧事業費は、前年度当初予算と比較して＋1,137百万円、＋6.8%となっており、通常分では、国道107号地すべり災害復旧工事の進捗による減等により、△5,429百万円、△54.1%となっています。

震災分では、閑伊川水門災害復旧工事の進捗による増等により、＋6,566百万円、＋98.3%となっています。

全体

（単位：百万円、%）

区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	16,749	15,631	1,118	7.2
単独	1,089	1,070	19	1.8
直轄	10	10	0	0.0
計	17,848	16,711	1,137	6.8

通常分

（単位：百万円、%）

区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	3,900	9,143	△5,243	△57.3
単独	694	879	△185	△21.1
直轄	10	10	0	0.0
計	4,603	10,032	△5,429	△54.1

震災分

（単位：百万円、%）

区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	12,850	6,489	6,361	98.0
単独	395	191	204	107.3
直轄	0	0	0	-
計	13,245	6,679	6,566	98.3

5 行財政改革の取組

- 令和8年度当初予算の編成においては、事務事業評価を活用した見直しをはじめとして、次のような行財政改革の取組を行ったところです。

(1) 事務事業評価の活用

- 評価対象事業数 864 事業
- 廃止・休止及び縮減した事業の数 53 事業
- 廃止・休止及び縮減した事業費 1,127 百万円
(一般財源ベース 648 百万円)

(単位：百万円)

区分	事業数	R7.9月現計予算との比較	
		うち一般財源・県債	
廃止・休止(A)	41	△789	△468
うち純粋な廃止・休止	22	△432	△206
うち統合による廃止	19	△357	△262
縮減(B)	12	△338	△180
合計(A+B)	53	△1,127	△648

(2) 岐入確保の取組

- 震災復興・ふるさと振興パワー積立金等（企業局）の活用
震災復興とふるさと振興、グリーン社会の実現に貢献することを目的として、企業局から一般会計に繰入れ 710 百万円
- 市場公募債の発行 [効果額] 16,000 百万円
- 基金の長期資金運用 [効果額] 300 百万円程度
- ふるさと納税の更なる魅力化 [効果額] 611 百万円程度
- 使用料、手数料等の改定 [効果額] 70 百万円程度
- 未利用県有地の売却 [効果額] 77 百万円程度
- その他の岐入確保策
県有施設における自動販売機設置の公募導入やネーミングライツ設定など [効果額] 62 百万円程度

(3) 岐出抑制の取組

- 県単独補助金の見直し
県単独の補助金について、必要性や有効性、効率性の観点等から見直しを行った結果、岐出抑制額は 392 百万円程度（一般財源ベース 310 百万円程度）となりました。